

部長登場

商工労働水産部長

内藤 省治

ハムレットの悩み

部長に就任して一番痛切に感じますことは、仕事の担当の幅が非常に広いこととあります。商工、労働、水産と三つの今日的な重大課題を抱えて一つの部で受持っているところは全国でも珍しいのではないのでしょうか。しかも不況の影響をもろにかかっている中小企業問題と雇用労働問題、さらには私達の食生活に今後直接迫ってくるであろう水産資源問題と、二百カイリの諸問題、何れをとっても一日もゆるがせに出来ないものばかりでありまして、その責任の重大さに身の引き締まる思いがする毎日であります。



私は、商工業者の方には、この不況を乗り切るために高度成長期にふくれあがった体質を減量して、経営の合理化・近代化をご助言申し上げている訳ですが、半面では就業社会が逐次減少し

ている現実との板ばさみにあっており、一人の部長が片方では合理化を、片方では雇用の奨励をお願いしている訳で立場のむずかしさを痛感している次第です。

さらに、ここ数年来、小売業界でも大手スーパーの進出と地元商店との競争に明けくれている状況であります。この問題は、大型店が出来ることによって、消費者の方は品物が安い、便利だと消費者利益を訴えられますし、既存の中小の小

幅広い行政分野

— 多様化する住民要求に
— どう対応するか —

昨年、小売商業の調整に関する県条例が出来てから審議会に五件の審議をお願いいたしました。が、学識側、消費者側、小売業者側委員それぞれ慎重な討議のうえ答申頂きましたので、条例に基づく勧告や命令まで行かずに、答申どおりの線で落着いておりますことは喜ばしい限りですが、何れにしろこの問題は低成長時代における象徴的な国内問題としてうけとめています。

転禍為福

眼を漁業に転じてみますと、全国の漁獲量は、年間大体一千万トン、このうち、外国の二百カイリ水域内で四百万トン位獲っていますので、我が国全体としてみれば二百カイリ漁業専管水域からの締出しは漁業者にとっても国民の食生活にとっても大問題であります。本県では幸いにも約一千八百トン（十億円）位

しか外国の二百カイリ内で獲っておりませんので、影響は極めて少ないわけですが。あとは沿岸漁業が主体で年間約八万六千トンを水揚げしています。

二百カイリ問題から必然的に国でも重点施策として沿岸漁業の振興策が打出されますので、恵まれた沿岸漁場を有している本県では、むしろ禍を転じて福となす絶好のチャンスかも知れません。従来から沿岸漁業の振興、なかならず獲る漁業から作る漁業に重点を置いておりましたので、養殖漁業は全国でもクルマエビ一位（三十一億円）のり七位（四十一億円）マダイ三位（十六億円）ブリ十二位（二十四億円）わかめ九位（一億円）アサリ一位（三十二億円）といった状況です。さらには研究と作る施設の増強開発、漁港の整備を図って全国一を目標に頑張りたいと考えています。

この外、現在下火となっている工場誘致をはじめ、職業訓練や労働福祉の充実など、やらねばならない仕事次から次へと走馬灯のように浮んで来ますが、身体が三つは欲しいものとしみじみ感じている昨今であります。



来春開校！

県立農業大学校



県立農業大学校完成予想図

本県の基幹産業である農業の振興と後継者育成を目的とした県立農業大学校は、いよいよ来春開校する。

県立農業大学校は農学、畜産の三学科、定員120人。敷地総面積約16ヘクタールには実習ほ場、管理、教育棟、体育館、運動場等が完備される。

いま、県民の大きな期待をにない、工事は着々と進んでいる。